



〈写真・菊地信夫〉

やさしさふくらむ 心つながる

「みんながともに生きるまち」をテーマに、1,347点の作品が寄せられた第32回ともしびポスターコンテストでは、漁淵麻結さん（県立横須賀高等学校3年生）が「ともしび大賞」に輝いた。

漁淵さんは小学校2年生からコンテストに参加し、11年間連続で入賞、過去に絵本部門でも大賞を受賞している。「いつも周りの人を気にかけて、たくさんの方が笑顔になるように行動している。毎年作品が披露され、社会福祉活動の普及につながり、貢献できたことを光栄に思います」と優しい笑顔で語った。

contents

- 02 県社協のひろば
・年頭挨拶
・寄附による社会福祉活動への参加
- 04 **NEWS & TOPICS**
2011年福祉の動き
- 06 私のおすすめ
「障害者の声」を読んでみませんか？
- 07 福祉最前線
神奈川県介護福祉士養成校連絡協議会
- 08 連載
福祉社会をひろく～県社協60年一第10回一
- 10 県社協のひろば
第14回介護支援専門員実務研修受講試験 合格状況
- 12 かながわ *Hot* 情報
第25回ともしび絵本コンテスト大賞受賞作品紹介

年頭のご挨拶

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、三月に東日本大震災が発生し、本会では、岩手県釜石市社協への五カ月以上にわたる職員派遣を含め、できる限りの支援を行ってまいりました。また、七月には新潟・福島豪雨による災害、九月には台風第十二号による大雨災害などが発生し、震災も含め、改めて、人と人のつながりや支え合いの大切さに気づかされた一年となりました。

本会は、昨年四月に設立六十周年を迎え、本紙に「福祉社会をひらく」県社協六十年」を連載し、歴史を振り返るとともに、その役割を再確認しました。また、新しい活動推進計画のもとで組織体制も刷新し、重点事業として新たに設置した政策提言委員会において、「社会福祉制度・施策に関する提言」をまとめ、県をはじめ国・市町村へ提言活動を行うなど、事業を推進してまいりました。

少子高齢社会の到来、人間関係の希薄化など、今、福祉や地域社会を取り巻く状況は大きく変化し、法や制度もめまぐるしく変わってきております。

新しい年を迎え、これまで経験してきた多くの出来事を糧にしつつ、新たな気持ちのもと地域福祉を推進してまいりますので、地域や福祉現場でご活躍の皆さま方から、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



社会福祉法人

神奈川県社会福祉協議会

会長 林 英樹

支え合って生きることの大切さを伝えたい

「寄附による社会福祉活動への参加

本会では、「ともしび基金」をはじめ、「かながわ交通遺児援護基金」「かながわ子ども福祉基金」「萬谷児童福祉基金」を設置し、多くの皆さまにご支援・ご協力をいただいております。

特に十二月は、「ともしび基金」の集結を実施しており、ともしび基金募金箱の設置にご協力いただいているスーパードット・コンビニエンスストア・ポウリング場・公衆浴場・信託銀行・J A（農協）・旅行代理店・ともしびショップ・県の行政機関窓口などから寄附金が集まります。

皆さまからお寄せいただいた寄附金は、基金原資として積み立て、その果実（利子）をさまざまな事業に活用しています。

そこで今回は、本会に寄せられた寄附金を活用した取り組みの一例をご紹介します。

ともに生きる福祉社会を目指して 「ともしび基金」の活用例

【身近な地域の普及啓発】

日本では毎年、「国際障害者デー」とされた十二月三日から、国連で「障害者の権利宣言」が採択された十二月九日までの一週間を「障害者週間」

と定めています。

県内では、この期間を中心に、市区町村社協と、市町村域のともしび運動の推進を担う「市町村ともしび運動推進組織」の合計四十六カ所でのPR活動を行いました。

「障害について身近なこととして捉え、自分ができることを考えたり、支え合って生きることの大切さを伝えたい」と、街頭キャンペーンや障害がある人たちの手作り製品の販売、記念講演、ふれあいコンサート開催など、趣向を凝らしたイベントが開催されました。

この取り組みには、障害者団体や行政機関、ボランティア、民生委員児童委員など、たくさんの方々にご協力をいただいています。

また本会では、横浜市・川崎市・相模原市の四社協で、神奈川県新聞に意見広告を掲載。制作にあたっては、当事者団体から写真提供や文章表現について助言をいただき、障害への理解と配慮、当事者活動等の大切さを伝える広告となりました。

【ハートフルクリスマス】

(N)神奈川県障害者地域作業所連絡協議会との共催で、十二月十五日から十七日まで、かながわ県民セン



(右) 12月3日から3日間、内部障害等をテーマに新聞意見広告を掲載しました

(左上)「ハートフルクリスマス」の売上は合計788,110円ありました

(左下) 岩手出身の八重樫東選手(ボクシング世界ミニムム級王者・写真左)と原隆二選手(日本ミニムム級2位)が「ハートフルクリスマス」へ応援にかけつけてくれました

この街に生きる ともに生きる vol.2



支えあう仲間の会

「ようこそ、はじめまして」
子ども連れや先輩のお母さんたちが、
にこり出迎えてくれた。
良かった、やさしそうな雰囲気。
保健福祉センターで「自閉症児・者親の会」を
はじめて紹介されたときは、
行こうかどうか悩んだ。
でも、ここなら安心して受け入れてもらえるかも。
「大丈夫、慣れない場所が苦手なのよね。
うちの子どもでよかったわ」
息子の顔をみてくれる、あたたかい手……。
ああ、ここに、仲間たちがいてくれた。

疾病や障害のある人の家族などが、同じ立場や経験のある仲間として、その不安や悩みを共有し支え合う「家族会」。その人と同じ目線で相談に応じたり、専門家の協力を得て、日常生活のポイントなどを学んだり、時には、みんなと一緒に旅行に出かけて息抜きしたり……。歴史のある活動から時代を反映した新しい活動まで、仲間の存在を知り、集いながら、メッセージを発信していく地道な活動は地域の中で広がっています。

12月3日～9日は、「障害者週間」です。

●障害者週間についての問合せ
(福)横濱市社会福祉協議会 (福)川崎市社会福祉協議会
(福)相模原市社会福祉協議会 (福)神奈川県社会福祉協議会
●障害者週間についての問合せ
(福)神奈川県社会福祉協議会 かながわともしびセンター
(福)神奈川県社会福祉協議会 かながわともしびセンター
☎045-312-4813 (FAX)045-312-6307 <http://www.knsky.jp/tomoshibi/>
企画・制作：神奈川県新聞社編集局 次回は12月5日掲載予定です。

ター展示場にて「ハートフルクリスマス」ひとに優しく、ひとが優しく」を開催し、三日間で千四百四十名の方々にご来場いただきました。会場には、地域作業所で作ったクリスマス製品や、東日本大震災で関わりのあった岩手県釜石市の製品等を並べ、手作り製品や自助具の製作体験、障害に配慮したIT機器の操作を体験できるコーナーをつくりました。

併せて、ともしび運動や障害者週間の紹介パネル、「ともしびポスター」絵本コンテスト」入賞作品(関連記)を展示し、買ひ物を楽しみながら、さまざまな参加のかたちがあることを知ってもらい、「ともに生きる福祉社会」について考えていただく機会となりました。

子どもたちの自立に向けた支援「児童を対象とする基金の活用例」さまざまな理由で親と共に生活することができず、県内の児童養護施設等や里親のもとで生活している子どもを対象に「かながわ子ども福祉基金」では、①私立幼稚園への入園や私立高等学校へ入学する際の奨励

ともしび基金をはじめ、皆さまの温かい心に感謝申し上げます！ (12月寄附者の皆さま)

【一般寄附金】▷脇隆志▷広瀬公子【交通遺児援護基金】▷(株)小田原ジムキ▷(株)神奈川県畜産振興会【子ども福祉基金】▷佐藤和成▷穴戸晃子▷県社会福祉会館設置募金箱【ともしび基金】▷中区浴場組合▷第二大和湯▷(有)日米浴場▷第二常盤湯▷高津湯▷中島館▷(有)松山商会いなり湯▷喜久の湯▷J A 神奈川県信連▷J A 横浜▷J A 田奈▷J A セレサ川崎▷J A 湘南▷J A かながわ西湘▷ともしびショップ県庁店▷ともしびショップ県民センター店▷ともしびショップミュージアム▷ともしびショップスマイル▷ともしびショップグッズコーナー▷ともしびショップマリンド▷ともしびショップのはな▷ともしびショップ保健福祉大学▷ダン・デ・リオン▷ともしびショップボエム'10▷ともしびショップさくら運営委員会▷ともしびショップファースト▷アズ・ア・バード労働会館店▷湘南モノレール(株)湘南ポウル▷ハイランドレジャーセンター(株)そうてつローゼン港南台店▷スリーエフ鶴見向井町店▷神奈川県職員組合▷妙深寺婦人会▷(株)神奈川健康生きがいづくりアドバイザー協議会▷障害者週間キャンペーン事業ハートフル・クリスマス(募金箱)▷(株)神奈川芸術文化財団▷(株)十愛会▷日向病院▷聖テレジア病院▷箱根老人ホーム▷横須賀老人ホーム▷厚木市ともしび運動推進協議会▷(株)神奈川県果菜師会▷(株)神奈川県看護協会▷(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団▷(株)神奈川県土地建物保全協会▷(株)神奈川県厚生福利振興会▷神奈川県道路公社▷(株)神奈川県身体障害者連合会▷(株)神奈川県老人クラブ連合会▷(株)神奈川県高齢者福祉施設協議会▷(N)フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会▷神奈川県心身障害児者父母の会連盟▷神奈川県肢体不自由児者父母の会連合会▷(株)神奈川県保育会▷神奈川県保育士会▷ゆりの会▷神奈川県医療福祉施設同組合▷(株)神奈川県福利協会▷(N)神奈川県ホームヘルプ協会▷神奈川県交通遺児家庭の会▷(福)神奈川県共同募金会▷(N)神奈川県障害者地域作業所連絡協議会▷神奈川県手をつなぐ育成会▷神奈川県知的障害施設団体連合会▷やまゆり知的障害児者生活サポート協会▷(株)神奈川県社会福祉士会▷神奈川県警察本部▷神奈川県職員一同▷穴澤久吉▷本会職員一同(計1,747,784円)【寄附物品】▷神奈川トヨタ自動車(株)▷コカ・コーラ セントラル ジャパン▷日産労連神奈川地方協議会▷神奈川県定年間問題研究会▷吉田商店▷神奈川県警察本部▷神奈川県職員一同(いずれも順不同、敬称略)

金の支給、②民間アパートへ入居する際の自立支援金の支給、③施設長や里親の身元保証に伴う損害賠償事業を実施しています。

また「萬谷児童福祉基金」では、四年制大学・短期大学・専門学校などへ入学する際の支度金の支給を行っています。

交通事故などによる二十歳未満の遺児とその世帯を対象にした「かながわ交通遺児援護基金」では、①小・中学校入学時、中学校・高等学校卒業時の奨励金の支給、②労災見舞金の支給を受けていない世帯への見舞金の支給、③関係団体活動費の助成、

④親子交流会等を実施しています。本会では、これらの基金のほか、福祉車両やキーキ・清涼飲料水の寄贈、コンサート・サッカー等のイベント招待、福祉施設の塗装ボランティアの実施など、年間を通じて、たくさんの寄託品が寄せられ、福祉施設・団体等へ配分しています。

ともに生きる福祉社会づくりを目指して、県民の皆さまや企業・団体の方々から寄せられた温かい気持ちや、活動の輪が広がっていくよう、今後も取り組んでまいります。

(ともしび運動推進担当)

福祉の動き

○全国の動き ◇県内の動き ★本会の動き

福祉関連の動き（○数字は本紙での関連記事掲載月）		社会のうごき・事件・事故	
1	○厚労省の「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」が報告書をまとめる ○全国各地で児童養護施設を中心に「伊達直人（タイガーマスク）」を語る匿名の寄贈が相次ぐ② ★第34回県福祉作文コンクール表彰式開催②	▽ユニシアのサイイン政権崩壊（ジャスミン革命） ▽格付け会社、日本の長期国債格付けを「AA」から「Aマイナス」に格下げ	
2	○茨城県に住む被災者で、知的障害のある女性が選挙権を求めて初提訴⑦ ○政府が「子ども・子育て新システム」の作業部会で、「こども園」の入所要件を大幅に緩和する方針を固める④ ○厚労省の「24時間地域巡回訪問サービス」のあり方検討会」が報告書を公表⑦ ★地域福祉担当者連絡会「地域の見守り活動と個人情報」開催③ ★「災害時福祉活動方針」をまとめる ★「障害がある方とボランティアのためのハンドブック」発刊 ★中学生等に向けた地域福祉活動事例集「はじめてのちいきふくし活動ノート」発刊⑥	▽大相撲「八百長メール」問題で春場所中止 ▽エジプトのムバラク政権崩壊（エジプト革命） ▽ニュージーランドでM6.3の地震発生	
3	★県・県共同募金会と共に東日本大震災にかかる義援金募集を開始、「神奈川県災害救援ボランティア支援センター」設置④ ★県・県共同募金会と共に企業の協力を受け、県内避難者や被災地支援ボランティア等に「おもてなしバック」配布⑦ ★県内社協・山梨県社協と共に岩手県釜石市社協に職員派遣を開始⑤	▽東北新幹線E5系「はやぶさ」運行開始 ▽東日本大震災発生④⑪⑫ ▽福島第一原子力発電所にて原発事故。東京電力が計画停電を実施	
4	○厚労省の調査で、公園や河川敷などで暮らすホームレスが昨年度に比べて17・0%減ったことが判明⑤ ○総務省の調査で、過疎地域の中で高齢者割合が50%を超える集落が1万を突破したことが判明⑤ ◇県が「孤独死防止対策等調査事業報告書」孤独死ゼロをめざして④⑩ ★県・神奈川県災害ボランティアネットワークと共に「かながわ東日本大震災ボランティアステーション」設置⑤ ★「県社協活動推進計画」の改訂実施計画を開始④ ★「障害者グループホーム・ケアホーム第三者評価制度」を開始⑤ ★支援者の初期相談のあり方を焦点とした「権利擁護相談事例集」発刊⑤	▽上野動物園に3年ぶりにパンダ入園・公開開始 ▽東日本大震災後、最大のM7級の余震発生 ▽県知事に黒岩祐治さん当選 ▽プロ野球、約半月遅れの開幕 ▽富山県の焼肉店のユッケによる死亡事件	
5	○「改正民法・児童福祉法」成立。親の虐待から子どもを守るため、最長2年の親権停止が可能に⑥ ○厚労省の調査で、生活保護受給者数が2月時点で200万人超、戦後の混乱期並みに急増していることが判明⑥ ○政府が、東日本大震災で被災した沿岸自治体に住む障害者のうち、2%が死亡・行方不明の可能性があると発表⑥ ○全社協が「社協職員行動原則」を制定 ◇県が「平成22年度児童虐待相談受付件数（政令市・中核市を除く）」を公表。前年度比35・8%増の1,853件⑥⑨ ◇県が「かながわ避難者見守り隊」設置。避難者の定期訪問や見守りが役割	▽政府の要請で、静岡県浜岡原発を停止 ▽北海道JRの特急電車が脱線、火災発生	
6	○「改正NPO法」成立。税制優遇措置の要件を緩和 ○「障害者虐待防止法」成立。家庭や福祉施設、雇用の場での障害者虐待の通報を義務付け⑦ ○「改正介護保険法」成立。医療行為である「たん吸引」等を介護福祉士の本来業務に位置付け。医療・介護の連携による複合型サービス、24時間対応サービス等により地域包括ケアシステムを推進する⑦ ○総務省が「平成22年度国勢調査【抽出速報集計結果】」を公表。高齢者人口のうち一人暮らし世帯割合の上昇が判明⑧ ◇県が「東日本大震災支援・情報ステーション」開設。本県への避難者や被災者支援の拠点づくりがねらい	▽東日本大震災復興基本法成立 ▽長野県松本市でM5.4の地震発生 ▽小笠原諸島、平泉が世界遺産に登録	

12 ○厚労省と全国知事会などが、生活保護制度改革案の中間とりまとめを報告。生活保護打ち切りの検討対象を明示 ◇県が「かながわ子育て応援パスポート」協力事業者の募集開始。子育て家庭が優待サービス等を受ける仕組みを推進 ★提言集「社会福祉制度・施策への提言」を国・県等に提出^⑫ ▽独国民生活センターが「スマートフォン」のトラブル急増を報告 ▽北朝鮮のキム・ジョンイル総書記死亡 ▽自衛隊が震災派遣活動を全て終了	11 ★施設部会研修会「施設における災害支援〜東日本大震災への支援を通して」を開催^⑫ ◇第22回全国福祉医療施設大会を本県で開催^⑫ ○(社)全国老人福祉施設協議会が「特別養護老人ホームにおける胃ろう等による経管栄養に関する実態調査」報告書サマリを公表^⑦ ○政府の行政刷新会議の「提言型政策仕分け」で、年金制度に関して、本来より高い支給の特例水準の見直しを指摘 ○福岡高裁が、永住権を持つ外国人は生活保護の対象であると、初めての判決^⑫ ○法務省が「平成23年版犯罪白書」を公表。再犯率が14年連続で増加^⑫ ○最高裁判所が、来年2月から「後見制度支援信託制度」開始を発表。後見人による不正を防ぐため、信託銀行を活用する ▽横浜ベイスターズが、DeNA傘下の「横浜DeNAベイスターズ」へ ▽富士急湘南バス(松田町)が来年1月に、バス路線を大幅に縮小する見通しを発表 ▽宇宙飛行士の古川聡さん、日本人最長の宇宙滞在167日を経て帰還	10 ★ともしびショップ青林橋(相模原市緑区)オープン ★第60回県社会福祉大会開催^⑪ ◇茅ヶ崎市が「地域福祉総合相談室設置運営事業」を開始^⑪ ◇大和市が県内で初めて、不育症治療の助成制度を開始^⑩ ○「改正高齢者住まい法」による、「サービス付き高齢者向け住宅事業の登録制度」を開始^⑪ ○厚労省が保育所の定員や待機児童の状況(岩手・宮城・福島県の8市町を除く)を公表。待機児童は4年ぶりに減少^⑪ ○厚労省の調査で、震災で親を亡くした子どもが1,560人になることが判明^⑪ ▽アップル社の創業者で前CEOのステイブ・ジョブズさん死亡 ▽総務省の調査で、日本人人口が初めて減少したことが判明 ▽厚労省が09年度の社会保障給付費が前年度比61%増で、過去最高と発表	9 ★福祉情報資料室を閉室^⑨ ★「災害支援施設職員ノウハウ研修カリキュラム策定委員会」発足 ◇県が9月補正予算で「地域支え合い活動モデル事業」を提案。県営住宅に住む一人暮らし高齢者等の孤独死ゼロを目指すねらい^{④⑩} ○「児童福祉施設最低基準及び児童福祉法施行規則の一部を改正する省令」施行。児童福祉施設長の資格要件の明確化、社会的養護施設の第三者評価等の義務化、親族里親等の要件見直しなどを定めた^⑩ ○法務省が「社会を明るくする運動」の一環として、「更生保護・福祉連携シンポジウム」を開催^⑦ ▽台風第12号、紀伊半島を中心に大きな被害 ▽野田佳彦内閣発足。厚労省に小宮山洋子大臣就任 ▽世界遺産登録へ鎌倉市を推薦決定	8 ★第10回かながわシニア美術展開催^⑨ ◇県が「平成22年度における高齢者虐待の状況」を公表。相談通報は、前年度比12・6%増の1,083件^⑨ ○「改正障害者基本法」施行。「障害者の権利に関する条約(仮称)」批准に向けて国内法整備を推進^⑨ ○厚労省所管・財介護労働安定センターが「平成22年度介護労働実態調査結果」を公表。介護事業所の半数が職員不足^⑨ ○「地域主権一括法」(第2次)成立。社会福祉法人の定款認可権の市への移譲など、権限移譲や条例制定権の拡大へ^{⑨⑫} ▽原子力損害賠償支援機構法成立 ▽政府の調査で、東日本大震災に関連する自殺が、本年6月で16人に上ったと公表 ▽リビアの反カダフィ政権派が首都制圧。事実上のカダフィ政権崩壊	7 ★第10回かながわ高齢者福祉研究大会開催^{④⑧} ★福祉のしごとフェア2011、横須賀・横浜・大和の3会場で開催^{⑥⑫} ◇県が「東日本大震災に関連した大学生等のボランティア活動調査」速報を公表。活動状況の把握、単位認定や費用負担など、学生への配慮の課題が明らかに^⑨ ○厚労省が社会福祉法人新会計基準を決定 ○県が被災地で活動する県内ボランティアの活動拠点「かながわ金太郎ハウス」を岩手県遠野市に開設^⑧ ○厚労省の「平成22年国民生活基礎調査」の結果、貧困率16%と判明。1985年以降、最も高い値^⑧ ○厚労省が「児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会」が「社会的養護の課題と将来像」をまとめる^⑨ ▽2011サッカー女子ワールドカップで「なでしこジャパン」優勝 ▽台風第6号、徳島県に上陸。四国地方で過去最多の雨量 ▽新潟県・福島県で記録的豪雨
--	---	---	--	---	---

私のおすすめ

「障害者の声」を読んでもみませんか？

～外見では見えにくい
障害のある人たちの手記紹介～

外見では見えにくい障害のある人たちが、自分自身や社会をどう感じているか、考えているかなどを知っていただければと思い、障害当事者が執筆した本のうち、特に印象深いものをご紹介します。

❖ 発達障害

外見では見えにくい障害のひとつに、自閉症・アスペルガー症候群などの広汎性発達障害・学習障害・注意欠陥多動性障害などの総称である「発達障害」があります。

◆「ずっと『普通』になりたかった」グニラ・ガーランド著 ニキ・リンコ訳（花風社）

高機能自閉症と診断されたスウェーデンの女性の手記です。彼女は「自分を理解すること」「本物の人間になることが一生の望みだった」というほど、小さい時から他の人との違いに苦しんできました。「よほど知っている人でないと、人の顔が空っぽに見えて分からない」「人の言葉や場の雰囲気などを『色』として感じる」「歯や皮膚の過敏さがある反面、トイレはぎりぎりまで感じない」などのエピソードがたくさん紹介されています。福祉先進国と言われるスウェーデンでさえも、周囲の理解を得ることに苦労してきたことも分かります。発達障害に関する本の中でも、この本は読みものとしても面白く、ページをめくるたびに驚きの連続だと思います。



❖ 高次脳機能障害

「高次脳機能障害」とは、脳の損傷が原因で、覚えられない・思い出せないなどの記憶障害や、集中できないなどの注意力の障害、感情を抑制することができない、物事をうまくこなすことができないなど、さまざまな支障が現れる障害です。

◆「壊れた脳 生存する知」山田規敏子著（講談社）※

三度の脳出血により高次脳機能障害を有するに至った医師自身の手記です。患者であり、医師である立場から

今月は ⇒ **NPO法人神奈川県障害者
自立生活支援センター** がお伝えします！

通称KILC（キルク）。1997年4月設立。障害者の自立生活を目指してピアカウンセリング（障害者による相談事業）や各種情報提供、障害者施策の研究・提言など障害当事者の目線で共生社会の実現を目指した活動を展開。現在、厚木・平塚2カ所を拠点に活動中。

<連絡先>〔法人本部〕厚木市愛甲953-2

TEL 046-247-7503 FAX 046-247-7508

URL <http://www.kilc.org>

E-mail info@kilc.org

書かれているので、どんな症状が彼女に起こったか分かりやすいです。「目の前にある階段が上りか下りか分からない」など背景と物の境界が分からない、「立体が平面に見える」などの空間性の認知障害、「アナログ時計が読めない」、言語の障害など、障害のパターンには個人差があるとしても、びっくりする内容が多いです。世の中のバリアフリーへの苦言、周囲の人をお願いしたいことも書かれています。

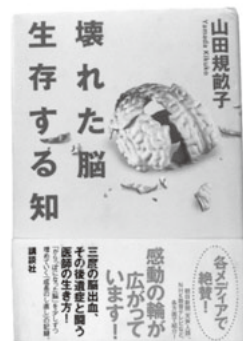
◆「ぼくらはみんな生きている」

坪倉優介著（幻冬舎）※

大学1年生の時、交通事故で記憶を失った男性の手記です。物の名前が分からないだけでなく、それが食べる物なのか、使う物なのかも分からない。「食べる」というのはどうすることなのか、「おいしい」「冷たい」とはどういう感覚なのか、そういった概念までもが失われるなど、テレビや映画に出てくる記憶喪失より、もっとショッキングです。彼は、過去の記憶の多くを失いましたが、事故後目覚めた後には、徐々に回復し、新しい知識と記憶を蓄積していることが段階を追って分かります。母親から見た様子も書かれているので、より立体的に彼の状況が見えてきます。

まだまだたくさんの障害当事者の手記が出版されています。ぜひ一度、「障害者の声」を読んで、知っていただけたらと思います。

（※は文庫版も発行）



神奈川県介護福祉士養成校連絡協議会

会長 豊田 宗裕 (横浜国際福祉専門学校)

平成9年結成。会員は県内の介護福祉士養成施設12校。県内の養成施設における介護福祉士養成に関連する事業・研修等の企画実施と、連絡調整等を行う。

〈連絡先〉聖ヶ丘教育福祉専門学校

横浜市保土ヶ谷区常盤台66-18

☎045-335-2312



◎このコーナーでは県内各地の福祉関連の当事者・職能団体等の方から日ごろの取り組みをご寄稿いただきます。

介護福祉士養成の質的な向上に向けて

「神奈川県介護福祉士養成校連絡協議会（神奈川介護協）」は、県内にある12校の介護福祉士養成校が協力し、地域特性に沿った養成校における教育内容の充実を図るとともに、質の高い介護福祉士の養成・輩出を目指して、介護福祉施設や関係する諸団体、また行政などと連携して、各種研修や人材確保・育成事業を実施することを目的として、平成9年より活動を続けています。ここでは、最近の介護福祉士養成の状況について、ご紹介しましょう。

現在、介護福祉士の資格取得ルートには2つの方法があります。それは、①一定の実務経験を積んだ後、国家試験を受験する方法と、②指定養成施設に通い、卒業と同時に資格を取得する方法の2つですが、協議会に所属している養成校は、後者のルートを教育課程として展開しています。ほんの5、6年前までは、こうした養成施設に通われる学生さんのほとんどが高校を卒業したばかりの新卒学生であり、またそのうちの大部分は女性でした。しかしながら少子化と職業イメージの影響などで、こうした新卒学生数は現在ではぐっと減り、また志願する学生数自体も減少が続いています。その代わりに現在では、職業訓練生（ハローワークなどを通じて行われ

ている資格取得講座生）として学校に通う学生さんの割合が、特に専門学校における養成施設では多数を占めるようになっていきます。当然ですが、学生さんたちのプロフィールが以前とはだいぶ異なるようになり、学校の中の雰囲気もかなり変わってきました。職業訓練ですから、平均年齢も上昇したこと（平均で40歳を超えていると思います）、男性の学生さんが増えたこと、子育てや実際にご両親の介護をされている方など、教員達もまさに「職業教育の場」を体感しているといえるでしょう。

こうして輩出される介護福祉士ですが、その登録数は平成23年11月現在、全国で98万5千人に上っており（社会福祉振興・試験センター調べ）、毎年おおよそ8万人強ずつその数を伸ばしています。本県の登録者は5万6千人強であり、東京都、大阪府に次いで全国3番目の登録数を抱えています。皆さんもご存じの通り、ここ数年来全国で介護人材不足が叫ばれており、特に都市部においてその確保は喫緊の課題として、関係者の頭を悩ませています。介護福祉士の数ばかりではなく、質の確保・向上を目指して、今後協議会としても積極的に活動が続けていきたいと思っています。

しせつの損害補償

プラン1。施設業務のための補償②



ホームページでも内容を紹介しています。
<http://www.fukushihoken.co.jp>



個人情報漏えい対応補償

この補償制度では、施設利用者の個人情報を漏えいし、施設（法人）が法律上の賠償責任を負った場合（おそれのある場合を含みます）の損害賠償金等を補償します。またこの補償は、社会福祉施設を運営する社会福祉法人のみを対象としています。

◆補償金額

	Aタイプ
第三者への損害賠償に関する補償*	期間中てん補限度額 3,000万円
ブランド価値のき損を防止・縮減するための補償*	期間中 100万円
免責金額（自己負担額）	0円

◆年額保険料（掛金）

保険期間1年

法人で運営している施設定員数	Aタイプ
～50名	27,000円
51名～100名	34,000円
101名～150名	41,000円
151名～200名	48,000円
以降1名～50名増ごとに	4,000円

補償内容

- 第三者への損害賠償
- 弁護士費用等の訴訟費用
- ブランド価値のき損を防止・縮減するための費用

※介護老人保健施設、有料老人ホーム、病院および適高高齢者専用賃貸住宅は補償対象となりませんので定員数には入りません。
※訪問介護など施設業務（サービス）以外の事業の利用人数や施設の職員数は合算する必要はありません。

●このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問合せは下記をお願いします。



社会福祉法人

全国社会福祉協議会



株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03 (3581) 4667 FAX: 03 (3581) 4763

●この保険は全国社会福祉協議会が保険会社と一括して契約を行う団体契約（個人情報取扱事業者賠償責任保険）です。（引受幹事保険会社）株式会社 損害保険ジャパン

*第三者への損害賠償に関する補償およびブランド価値のき損を防止・縮減するための補償は、縮小てん補割合 90%でお支払いします。 (SJ10-11485, 2011/2/9)

福祉社会をひらく 県社協60年

【第十回】福祉人材の確保を目指してきた20年

―福祉人材センターの取り組み―

少子高齢社会の進行などにより、福祉サービス従事者の確保が社会的な課題となっています。本号では、福祉の人材確保に取り組んできた福祉人材センターの歩みを追うことで、若年労働者の減少も進む中、今後の福祉人材の確保の方向性を探ります。

神奈川県福祉人材センターの開設

平成元年十二月、国は、少子高齢化の進行に伴う介護需要の増大等に対応するため「高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）」を策定し、保健・福祉サービスの整備目標としてホームヘルパー十万人などを掲げ、今後の急速な高齢化に十分対応できるよう、人材確保の対策に着手しました。

こうした動きを背景に、本会では、平成二年、第二次県社協活動推進計画の改定作業の一環で、福祉人材の確保の課題に対し、職業紹介事業や、資格取得を目指す学生に対する奨学金制度、就職説明会の開催などを実施するための福祉人材センター開設についての検討が始まり、平成三年度から県の委託事業として、県社会福祉会館一階に「神奈川県福祉人材センター」（以下、「センター」）が開所することとなりました。

無料職業紹介事業の認可については平成四

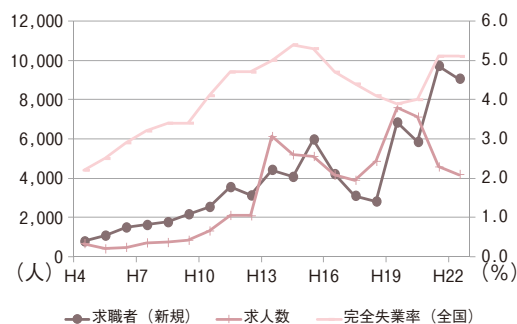
年五月に受け、それまでは認可によらない求人・求職情報の提供、県内福祉施設における人材不足の実態把握調査、福祉サービスの理解と関心を高めるための福祉入門教室や介護従事者養成講座などを実施しました。

時代を反映する無料職業紹介事業

センターの新規求職者数は、開設して以来、しばらくは増加を続けました。平成十一年度の新規求職者を見ると、三千五百四十三名と、前年比、千九人増となっており、このうちの五三％が無職者の求職で、専業主婦、アルバイト等も多く、もともと福祉職を志していなかった方が、職を求め福祉分野での就労を考える状況が見え始めていました。

一方で、福祉施設側は、即戦力としてすぐに働ける経験者や有資格者を望んでおり、求職者と求人側のミスマッチを生んでいました。こうした状況を踏まえ、求職者に福祉の基礎的な知識を得てもらおうと、「福祉基礎

福祉人材センターの求職・求人数と完全失業率の推移(本会作成)



※「求職者(新規)」と「求人数」は、本会福祉人材センターの統計数値(H16・H19に集計方法を変更)
※「完全失業率」は、内閣府統計局の長期時系列データを参照

講座」を開催するなどの対応を図りました。

平成十三年度には、新規求職者数が約六千件、中高年層が全求職者のおよそ二割を占め、年間のセンター来訪者数が二万四千人を超えました。この年は、介護保険制度施行の翌年にあたり、高齢関係施設の求人が全体の六二％を占め、全求人のうち、雇用形態が非常勤等である非正規職員が五四％に上りました。

インターネットでの職業紹介システムへ

情報技術の進展に伴い、平成十六年三月から、全国のセンターが取り扱う求人情報を、インターネットを使って職業紹介できるシステムが中央福祉人材センター(全社協)によって開発され、全国に導入されました。当時のシステムは、求職者が希望する都道



当時の「福祉施設就職相談会」の様子

府県のセンターに登録した上で、求人情報を得て、上限三件の紹介状を取り出すというものでした。

求人についても、従来まで郵送処理でしたが、インターネットを通じて登録することが可能となりました。その後もシステムは改良され、平成十八年十二月から、全国の求人情報が得られるようになっていきます。

福祉施設就職相談会

平成六年度には、福祉施設への就職希望者と、人事担当者等が直接面談する「福祉施設就職相談会」を初めて開催しました。県社会福祉会館を会場に、二日間で福祉施設が五十九ブースを出展し、延べ千八百八十八名が集まりました。就職相談会の継続を希望する声が上がったため、平成七年度にはパシフィコ横浜国際会議センターに会場を移し、七十三ブー

スが出展、千六百七十六名が参加し、百名の方に採用内定が出されました。

センターでは、この相談会を継続して開催し、県央地域や西湘地域などでの地域開催も試みました。そして平成十九年度以降、さらに県内の各地域における求人・求職のニーズに因應するため、横浜会場のほかに二カ所を追加し、合計三カ所で行うなど、きめ細やかな取り組みを現在まで行ってきました。

福祉人材確保をめぐる課題の把握

センターでは、社会福祉事業の人材確保に関する情報収集や調査研究にも取り組んできました。

平成十年度の調査では、前年の介護保険法成立を受け、「介護保険導入に伴い講じている方策」や、「ホームヘルパーの望ましい給与水準」などを調査項目としたほか、福祉施設における非常勤・短時間勤務の雇用が増加傾向にあることから、雇用形態の変化などを把握し、非常勤等の雇用にあたっての留意点などを提案する調査報告書を取りまとめました。

また、相談窓口で中高年層の求職者が増えつつあったことから、平成十五年度の調査では、中高年層の求職者に対する福祉施設側の対応を調査しています。この調査では、回答施設の六四％で中高年層を採用しており、その採用理由は「人物が優れ、福祉に適正を得た人であったため」が最も多く、福祉分野で

働いた経験のない中高年層の有資格者に最低限期待することでは、「一般的な常識やマナーがあればよい」と回答した福祉施設が最も多いことが分かりました。

このように、社会福祉をめぐる制度の変遷や社会全体の雇用状況など、時代の動きとともに、福祉施設の人材のありようも変化していることが伺えます。

今後の福祉人材の確保に向けて

センターでは、経済情勢や雇用情勢の影響を大きく受けながらも、福祉人材確保に向けて業務を進めてきました。

しかし、いまだ福祉の仕事は知られていない状況にあるため、今後は、就職活動中の方や福祉の職場に関心をもっている方々に、福祉の仕事の現状をきちんと伝えていくことが重要であると考えます。特に、若年層や無資格・未経験の方などに対する働きかけを重視し、福祉現場で働く職員から仕事内容や職場の環境などを気軽に聞くことができる「福祉・介護の仕事を知る懇談会」や「福祉・介護の仕事、職場体験事業」などを実施し、福祉の仕事への理解促進に努めていきます。

また、求職者に対する働きかけに限らず、福祉施設経営者や職能団体、従事者養成校、ハローワークなど、関係する団体・機関との連携を図りながら、協力関係の中で福祉人材を確保していけるよう取り組んでいきます。

(福祉人材無料職業紹介担当)

第14回介護支援専門員実務研修受講試験

合格状況

平成二十三年十月二十三日、「第十四回介護支援専門員実務研修受講試験」を実施しました。

会場は県内三カ所（青山学院大学他）。受験者は七千八百七十七名、合格者は千四百八名で、合格率（七・九％）はそれまでの最低であった。

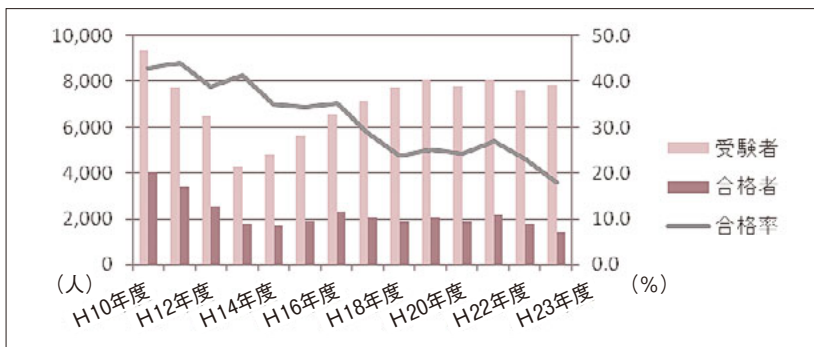
た昨年をさらに大きく下回る結果となりました。（左下グラフ参照）
職種別の合格者数は左表のとおりです。平成十年の第一回試験では医師・看護師など保健医療分野の受験者が全体の七割を占めていましたが、徐々に比率が逆転し、今回は福祉分野の受験者が九割近くを占める状況となり、その中でも全体の約七

割が介護福祉士の資格保有者でした。また男女比は、三対七で当初からあまり変わらず、保健医療及び福祉分野における女性の就業比率の高さが表れています。
合格者に対する実務研修は二月上旬から、本会・横浜市社協・川崎市社協で実施します。
（福祉人材研修・介護支援専門員支援担当）

平成23年度介護支援専門員実務研修受講試験 職種（資格）別合格状況

職 種	合格者数（人） （ ）内は昨年度	比率（％） （ ）内は昨年度
介護福祉士	964 (1,226)	68.5 (69.8)
社会福祉士	139 (162)	9.9 (9.2)
看護師	68 (79)	4.8 (4.5)
介護等業務従事者	53 (73)	3.8 (4.2)
相談援助業務従事者	43 (52)	3.1 (3.0)
理学療法士	24 (22)	1.7 (1.3)
栄養士（管理栄養士を含む）	21 (26)	1.5 (1.5)
歯科衛生士	16 (12)	1.1 (0.7)
薬剤師	13 (16)	0.9 (0.9)
あん摩マッサージ指圧師	13 (13)	0.9 (0.7)
保健師	11 (13)	0.8 (0.7)
作業療法士	10 (19)	0.7 (1.1)
柔道整復師	10 (0)	0.7 (0.0)
精神保健福祉士	10 (13)	0.7 (0.7)
准看護師	5 (16)	0.4 (0.9)
はり師	5 (6)	0.4 (0.3)
医師	1 (1)	0.1 (0.1)
歯科医師	1 (4)	0.1 (0.2)
言語聴覚士	1 (3)	0.1 (0.2)
助産師	0 (0)	0.0 (0.0)
視能訓練士	0 (0)	0.0 (0.0)
義肢装具士	0 (0)	0.0 (0.0)
きゅう師	0 (0)	0.0 (0.0)
計	1,408 (1,756)	100.0 100.0

介護支援専門員実務研修受講試験 受験者・合格者推移
（平成10年度第1回から平成23年度第14回まで）



一般家庭から大型ビルまで
最新のエレクトロ技術により
安心と安全を提供します。

京浜警備保障株式会社

代表取締役社長 岡本 誠 一 郎

本 社 〒221-0056 横浜市神奈川区金港町5番地10 金港ビル4F内
☎(045)461-0101 代表 FAX(045)441-1527

一般社団法人

神奈川県福祉研究会

福祉施設経営相談室 税務・会計の専門相談員

理 事 伊藤 正孝(☎045-412-2110)

同 辻村 祥造(☎045-311-5162)

同 西迫 一郎(☎046-221-1328)

同 林 雄一郎(☎0466-26-3351)

代表理事 八木 時雄(☎042-773-9266)

あなたの情報発信のおてつだい
デザイン・印刷・ホームページ制作



きかんし印刷
株式会社 神奈川機関紙印刷所

〒238-0004 横浜市中区福浦 2-1-12
営業部 TEL045(785)1700(代) FAX045(784)8902
制作部 TEL045(785)1768 FAX045(780)1598
<http://www.kki.co.jp/>

第25回ともしび絵本コンテスト 「ともしび大賞」受賞作品



『ちはるちゃんの出会い記念日』

茅ヶ崎市立第一中学校
2年生 高波 里安さん

第25回ともしび絵本コンテスト応募作品252点の中から、「ともしび大賞」に輝いた高波里安さん。高波さんの描いた「ちはるちゃんの出会い記念日」はスケジュール帳をプレゼントされた主人公が、毎日を「出会い記念日」にして、出会った人々を記録していく中で、さまざまな立場の人々の存在に気づき、スケジュール帳をいっぱいにしていくというストーリーです。

「去年、佳作に選ばれてから、今年も応募しようと思い、だいたいのイメージは頭の中でできていました」と高波さん。その思いを胸に集中して、絵は1時間、ストーリーは1日で描き終えたそうです。

美術部に所属する高波さんが「ポスター」ではなく、「絵本」に応募した理由は、人と出会って感じたことを絵だけではなく、たくさんの言葉を使って伝えたいから。

エレベーターのボタンを押してあげて「ありがとう」と言われた、日常の何気ない出合いを積み重ねていくことを大切にしていきたいと思った。「これからは、顔見知りのお年寄りだけではなく、地域の方々に進んであいさつをしていきたい。たくさんの人と言葉を交わし、一つひとつの出会いを大切にしていけば、みんなが安心して住みやすいまちづくりにつながっていくのでは」と話します。

生徒会・美術部・フラダンスと、日々、人と出合い、関わりながら過ごすことの多い高波さん。「絵本の主人公ちはるちゃんモデルはいない」と話しますが、彼女の笑顔も絵本と同じように、見る人を温かい気持ちにさせてくれます。そんな彼女のスケジュール帳もすぐに「出会い記念日」でいっぱいになるでしょう。
(ともしび運動推進担当)



防火管理者の皆様へ

消防用設備等点検時には**無償**で点検推進指導員を派遣し
防火管理者の立会を支援いたします。

図上演習のすすめ①

(執筆) 神奈川県温泉地学研究所 杉原英和次長

これまで、活断層や地震の現象、建物倒壊などの地震災害を記事にしてきましたが、地震が発生した際の対応力の強化に有効な実践的頭脳訓練である「図上演習」についてご紹介します。内容は著者が経験してきた訓練や参考図書（図上演習入門：内外出版）を基にしています。防災訓練には、大きく分けると人間や機器の操作を伴う「実働訓練」と、机上で地図などを使って行う「図上演習」に分けられます。「図上演習」の良さは、これまで大きな災害を経験したことがない人たちが災害イメージを共有できたり、対策を議論しながら情報収集や意思決定の重要な視点を確認できたりするところにあります。次号以降、いろんなタイプの図上演習について紹介していきます。



〈防災理解教室in小田原2009 図上演習風景〉
著者が講師を行い、自治会の役員・小田原市青年会議所・災害ボランティア等の方々と一緒に地域の災害対策について地図の上で検討している風景

消防用設備の 安心を保障します



(財) 神奈川県消防設備安全協会
☎ 045-201-1908

「福祉タイムズ」へのご意見・ご感想をお待ちしています！
kakaku@knsy.jpまでお寄せください。

発行日 2012年平成24年 1月15日 毎月1回15日発行 発行所 〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4番地の2
社団法人 神奈川県福祉協議会 TEL 045-311-1423 FAX 045-312-6302 編集・発行人 鈴木和夫

印刷所 株式会社 神奈川機関紙印刷所